

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8561
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	67,906	80,125	147,392
経常利益(百万円)	3,431	4,357	5,905
四半期(当期)純利益(百万円)	2,878	1,601	3,604
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,538	2,684	2,980
純資産額(百万円)	76,630	78,815	77,050
総資産額(百万円)	123,635	129,192	128,751
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	112.48	61.87	140.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	98.87	55.09	124.18
自己資本比率(%)	61.3	60.3	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,470	6,242	184
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,007	1,422	14,088
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	859	829	580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	22,195	16,003	11,934

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	13.92	15.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、個人消費が内需を牽引し復調の兆しを見せていましたが、欧州債務問題や長期化する円高などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

こうした環境下、当社グループは出版事業を軸にしながら、その事業領域に留まらずコンテンツを多メディアへ有機的に展開することで、先進的な総合メディア企業への変貌を遂げる過程にあります。特に飛躍的な成長が期待できる電子書籍市場に対しては、独自の配信プラットフォーム「BOOK WALKER」を中心にデジタルコンテンツの充実と拡販を進め、一方、電子書籍書店に対しても意欲的に作品の供給を行っております。

書籍関連では、シリーズ作品の拡充、メディアミックスを推進した一般文庫が引き続き好調を持続しております。また、クールジャパンの一翼を担うライトノベルやコミックスも堅調に推移しておりますが、コミックスにおける今後の成長を持続するために新規作品を積極的に投入したこともあり、返品率が上昇し収益性への影響も出ました。

雑誌・広告関連では、依然として市場環境の悪化は続いておりますが、固定費の削減による収益力の回復は着実に進捗し、スマホ向けサービス「ザテレビジョン デジタル」などネットにおける既存ブランドの活用も進めております。

映像関連では、公開映画「貞子3D」の大ヒットやアニメ作品のパッケージ販売等が売上増に寄与し、収益性の改善が進みつつあります。引き続き保有するIPの活用を進め、出版と映像のシナジーの最大化を図ってまいります。

ネット・デジタル関連では、好調な書籍事業で創出したコンテンツの展開を加速させております。特に「BOOK WALKER」において積極的なコンテンツ投入やキャンペーンを継続的に実施しユーザー数と販売数を伸ばしております。また、当期サービスを開始した新規電子書籍書店との取引も先んじて取り組み、電子書籍市場全体における存在感を示すことができました。

海外関連では、台湾における出版事業が堅調に推移し、香港においては現地における映画市場の盛り上がりを実感に取り込み売上を伸ばしております。

この結果、当期の連結業績は、売上高801億25百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益37億92百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益43億57百万円（前年同期比27.0%増）となりましたが、特別損失に投資有価証券評価損14億66百万円を計上したこともあり、四半期純利益は16億1百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

各ジャンルにおける売上貢献作品は次のとおりであります。

（単行本）

「上昇思考」長友佑都、「光圀伝」沖方丁（角川書店）

「ラグナロクオンライン 10thアニバーサリー ビジュアルクロニクル」(アスキー・メディアワークス)

「20歳若く見えるために私実践している100の習慣」南雲吉則(中経出版)

（文庫）

「天地明察（上）（下）」沖方丁、「おおかみこどもの雨と雪」細田守（角川書店）

「ビブリア古書堂の事件手帖」三上延（アスキー・メディアワークス）

（ライトノベル）

「ソードアート・オンライン」川原礫

「俺の妹がこんなに可愛いわけがない」伏見つかさ（アスキー・メディアワークス）

「僕は友達が少ない」平坂読（メディアファクトリー）

「ハイスクールD×D」石踏一榮（富士見書房）

（コミックス）

「世界一初恋」中村春菊（角川書店）

「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ、「乙嫁語り」森薫(エンターブレイン)
「となりの関くん」森繁拓真(メディアファクトリー)
(劇場映画)
「貞子3D」「図書館戦争 革命のつばさ」「天地明察」(角川書店)
(DVD、Blu-ray)
「氷菓」「ミクの日大感謝祭」「タンタンの冒険ユニコーン号の秘密」(角川書店)
「僕は友達が少ない」「アクエリオンEVOL」「ハイスクールD×D」(メディアファクトリー)
(ゲーム)
PSP「ストライクウィッチーズ - 白銀の翼 - 」(角川書店)
PS3、Xbox360「LOLLIPOP CHAINSAW」(角川ゲームス)

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べて4億41百万円増加し、1,291億92百万円となりました。受取手形及び売掛金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて13億23百万円減少し、503億77百万円となりました。支払手形及び買掛金並びにその他流動負債がそれぞれ減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17億64百万円増加し、788億15百万円となりました。その他有価証券評価差額金が増加したことに加え、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント上がり、60.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益27億51百万円、売上債権の減少19億34百万円、費用未支出項目である投資有価証券評価損14億66百万円等により、62億42百万円の収入(前年同期は14億70百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の満期償還による収入6億円、有形固定資産の取得による支出5億22百万円、無形固定資産の取得による支出7億7百万円、投資有価証券の取得による支出9億31百万円等により、14億22百万円の支出(前年同期は60億7百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払9億5百万円等により、8億29百万円の支出(前年同期は8億59百万円の収入)となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めて40億69百万円の収入となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、160億3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに発生したのものもありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績、商品仕入実績及び販売実績が著しく増加しております。これは、(株)メディアファクトリーを平成23年11月15日より連結の範囲に含めたことによるものであります。

なお、セグメント情報との関連については、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報との関連については、単一セグメントであるため記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
グロービジョン(株)	スタジオビル (東京都 千代田区)	新社屋及び スタジオ設備	1,245	-	自己資金	平成25年 6月	平成26年 9月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,260,800	27,260,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～	-	27,260,800	-	26,330	-	27,375
平成24年9月30日						

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区	2,051	7.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,630	5.98
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,310	4.80
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,254	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,207	4.42
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,127	4.13
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,031	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	775	2.84
株式会社ダウンゴ	東京都中央区日本橋浜町2-31-1	730	2.67
マスタアンドパートナーズ株式会社	大阪府枚方市桜町9-1	702	2.57
計	-	11,819	43.35

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が1,377千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,377,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,822,100	258,221	同上
単元未満株式	普通株式 61,300	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	258,221	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,377,400	-	1,377,400	5.05
計	-	1,377,400	-	1,377,400	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,245	16,288
受取手形及び売掛金	44,315	42,792
有価証券	601	-
たな卸資産	14,061	13,665
繰延税金資産	4,544	4,171
その他	3,578	2,737
貸倒引当金	110	68
流動資産合計	79,235	79,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,234	8,002
工具、器具及び備品(純額)	1,749	1,718
土地	10,497	10,497
その他(純額)	720	623
有形固定資産合計	21,202	20,842
無形固定資産		
のれん	892	767
その他	2,250	2,429
無形固定資産合計	3,142	3,197
投資その他の資産		
投資有価証券	13,880	14,520
繰延税金資産	1,946	1,574
その他	9,608	9,768
貸倒引当金	264	298
投資その他の資産合計	25,170	25,565
固定資産合計	49,515	49,604
資産合計	128,751	129,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,780	19,487
短期借入金	121	109
未払法人税等	681	803
賞与引当金	1,366	1,548
返品調整引当金	3,905	4,069
その他	10,273	9,033
流動負債合計	36,129	35,049
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	175	213
繰延税金負債	349	213
退職給付引当金	2,616	2,683
その他	1,429	1,216
固定負債合計	15,570	15,327
負債合計	51,700	50,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,375	27,375
利益剰余金	30,695	31,349
自己株式	3,932	3,932
株主資本合計	80,468	81,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885	26
土地再評価差額金	328	328
為替換算調整勘定	3,023	2,851
その他の包括利益累計額合計	4,236	3,206
少数株主持分	819	899
純資産合計	77,050	78,815
負債純資産合計	128,751	129,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	67,906	80,125
売上原価	49,740	59,535
売上総利益	18,165	20,589
返品調整引当金戻入額	3,526	3,906
返品調整引当金繰入額	3,436	4,069
差引売上総利益	18,255	20,427
販売費及び一般管理費	14,801	16,635
営業利益	3,453	3,792
営業外収益		
受取利息	23	30
受取配当金	95	100
負ののれん償却額	40	40
持分法による投資利益	10	152
受取保険金	20	165
古紙売却益	76	84
その他	95	61
営業外収益合計	362	634
営業外費用		
支払利息	76	66
複合金融商品評価損	294	-
その他	14	3
営業外費用合計	384	69
経常利益	3,431	4,357
特別利益		
持分変動利益	-	115
退職給付制度改定益	19	-
その他	5	1
特別利益合計	24	116
特別損失		
固定資産除却損	149	29
減損損失	-	149
投資有価証券評価損	9	1,466
出資金評価損	8	-
会員権評価損	10	9
特別退職金	11	59
その他	0	7
特別損失合計	189	1,722
税金等調整前四半期純利益	3,266	2,751
法人税等	325	1,110
少数株主損益調整前四半期純利益	2,940	1,641
少数株主利益	62	39
四半期純利益	2,878	1,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,940	1,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	858
為替換算調整勘定	180	173
持分法適用会社に対する持分相当額	0	11
その他の包括利益合計	402	1,043
四半期包括利益	2,538	2,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,477	2,631
少数株主に係る四半期包括利益	61	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,266	2,751
減価償却費	936	1,126
減損損失	-	149
のれん償却額	58	102
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	67
受取利息及び受取配当金	118	130
支払利息	76	66
持分法による投資損益(は益)	10	152
投資有価証券評価損益(は益)	9	1,466
売上債権の増減額(は増加)	1,979	1,934
たな卸資産の増減額(は増加)	1,021	406
仕入債務の増減額(は減少)	1,632	428
その他	834	934
小計	2,783	6,425
利息及び配当金の受取額	139	155
利息の支払額	76	64
法人税等の支払額	1,375	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470	6,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	99	31
有価証券の取得による支出	606	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	600
有形固定資産の取得による支出	1,771	522
無形固定資産の取得による支出	502	707
投資有価証券の取得による支出	3,137	931
保険積立金の解約による収入	120	416
その他	11	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,007	1,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	6	6
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	1,716	0
配当金の支払額	880	905
その他	29	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	859	829
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,812	4,069
現金及び現金同等物の期首残高	26,007	11,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,195	1 16,003

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品(制作品を含む)	5,991百万円	6,275百万円
仕掛品	8,024	7,343
原材料及び貯蔵品	45	46
計	14,061	13,665

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造発送費	2,016百万円	2,292百万円
広告宣伝費	1,598	1,847
販売促進費	2,144	2,639
貸倒引当金繰入額	11	9
役員報酬	860	899
給与手当	2,760	3,123
賞与	135	125
賞与引当金繰入額	555	623
退職給付費用	180	210
福利厚生費	550	574
のれん償却額	99	143

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	21,463百万円	16,288百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期 積立金	267	284
有価証券勘定	999	-
現金及び現金同等物	22,195	16,003

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	880	35	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月26日開催の当社取締役会決議に基づき、同年6月13日付で株式会社ダウンゴを割当先とする自己株式処分を実施いたしました。この結果、前期末に比べて自己株式が2,082百万円、資本剰余金が329百万円、利益剰余金が36百万円それぞれ減少し、株主資本が1,716百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	905	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）及び

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

以下の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,245	12,245	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,315	44,315	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,365	10,068	296

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,288	16,288	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,792	42,792	-
(3) 投資有価証券	9,537	9,360	177

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成24年9月30日）
非上場株式	4,112	4,979
投資事業組合	4	3
関係会社出資金	476	845

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

なお、前連結会計年度の非上場株式には関連会社株式1,435百万円が含まれており、当第2四半期連結会計期間の非上場株式には関連会社株式2,168百万円が含まれております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	9,368	8,208	1,159

(注) 1. 非上場株式2,677百万円及び投資事業組合4百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、476百万円減損処理しております。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	7,985	7,951	33

(注) 1. 非上場株式2,811百万円及び投資事業組合3百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間において、1,466百万円減損処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	112円48銭	61円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,878	1,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,878	1,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,592	25,883
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	98円87銭	55円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	39	40
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(39)	(40)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	3,925	3,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社角川グループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水谷 英滋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	縄田 直治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。